



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社グローセル 上場取引所 東
 コード番号 9995 URL https://www.gloesel.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上野 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 竹井 達也 (TEL) 03-6275-0600
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	50,930	1.7	1,199	36.4	1,007	△1.5	807	—
2022年3月期第3四半期	50,084	17.6	879	—	1,022	—	△680	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,128百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △513百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	32.65	—
2022年3月期第3四半期	△27.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	39,709	23,155	58.3	933.12
2022年3月期	38,682	22,280	57.6	903.01

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 23,155百万円 2022年3月期 22,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△1.9	1,300	36.4	1,400	16.7	1,170	—	47.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	26,426,800株	2022年3月期	26,426,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,611,075株	2022年3月期	1,753,245株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	24,732,544株	2022年3月期3Q	24,406,868株

期末自己株式数には株式付与E S O P信託及び株式給付信託分 (2023年3月期3Q 1,237,710株、2022年3月期1,379,880株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の世界経済環境は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、インフレ抑制のための金融引締め政策による景気減速懸念、中国の新型コロナ対策の緩和による感染者の拡大など依然先行きは不透明な状況であります。

半導体市場におきましては、パソコンやスマートフォンなどハイテク製品の需要の循環的な調整局面により、2022年9月の世界半導体売上高は前年同月比3.0%減となり、2020年1月以来の前年同月比減となりました。10月及び11月も前年同月比減となりました。

当社主要販売先である自動車分野、産業分野におきましては、自動車分野は、半導体など部品不足の緩和及び堅調な需要により、2022年10-12月期の国内新車販売は前年同期比11.6%増、また米国新車販売台数も前年同期比9.2%増となっております。産業分野の2022年11月のインバータ・サーボモータ等の国内産業用汎用電気機器の出荷金額は、工作機械や半導体製造装置向けの旺盛な需要の継続により、前年同月比12.8%増となり、2021年1月から23ヶ月連続で前年実績を上回っております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、集積回路は産業分野の商流変更の影響により、前年同期比1,727百万円減(5.5%減)の29,902百万円、半導体素子は民生分野でのパワーデバイスの需要の減少により、同989百万円減(12.2%減)の7,135百万円、表示デバイスはOA分野での需要が堅調に推移し、同229百万円増(17.2%増)の1,567百万円、その他は民生分野向けプリント基板や産業分野向けEMS等が大幅に増加し、同3,332百万円増(37.1%増)の12,325百万円となりました。その結果、売上高は同845百万円増(1.7%増)の50,930百万円となりました。

売上原価は、前年同期比836百万円増(1.9%増)の45,502百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し89.3%となりました。売上総利益は仕入先メーカーの生産中止に伴う保守在庫の一部を顧客都合により評価損283百万円計上したことにより同9百万円増(0.2%増)の5,427百万円に留まり、売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ0.1ポイント減少し10.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、総人件費の減少等により前年同期比310百万円減(6.8%減)の4,228百万円となりました。

売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少の結果、営業利益は前年同期比319百万円増(36.4%増)の1,199百万円となりました。当社が保有する外貨建て債権債務の決済及び評価替で発生した為替差損を計上し、経常利益は同15百万円減(1.5%減)の1,007百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は807百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失680百万円)となりました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	15,619	16,228	18,235	17,174	16,141	17,413	17,375
営業利益	103	207	568	73	427	591	180
経常利益又は経常損失(△)	121	241	659	177	561	618	△172

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,026百万円増加し39,709百万円となりました。

これは、主として売掛金が692百万円減少し、商品及び製品が469百万円減少したものの、現金及び預金が2,277百万円増加したこと等によりです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて151百万円増加し16,553百万円となりました。

これは、主として買掛金が313百万円減少し、長期借入金が218百万円減少したものの、短期借入金が667百万円増加したこと等によりです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて875百万円増加し23,155百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が494百万円増加し、為替換算調整勘定が378百万円増加したこと等によります。

これにより自己資本比率は58.3%となり、時価ベースの自己資本比率は26.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2022年10月25日に発表しました通期の業績予想の数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625	4,902
受取手形	20	4
売掛金	14,329	13,637
電子記録債権	1,731	1,786
商品及び製品	15,734	15,265
原材料	16	35
仕掛品	14	39
その他	261	348
流動資産合計	34,733	36,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	726	590
減価償却累計額	△568	△490
建物及び構築物(純額)	157	100
工具、器具及び備品	248	261
減価償却累計額	△215	△228
工具、器具及び備品(純額)	32	32
土地	817	715
リース資産	154	145
減価償却累計額	△97	△113
リース資産(純額)	56	32
その他	0	0
有形固定資産合計	1,064	880
無形固定資産		
ソフトウェア	94	82
その他	33	87
無形固定資産合計	127	170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908	1,871
繰延税金資産	46	45
その他	822	741
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	2,755	2,636
固定資産合計	3,948	3,688
資産合計	38,682	39,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,784	6,471
短期借入金	6,916	7,583
1年内返済予定の長期借入金	233	233
未払法人税等	122	130
賞与引当金	-	147
その他	1,118	924
流動負債合計	15,175	15,490
固定負債		
長期借入金	634	415
退職給付に係る負債	232	243
株式給付引当金	152	185
繰延税金負債	62	135
その他	144	82
固定負債合計	1,226	1,063
負債合計	16,401	16,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	12,506	13,001
自己株式	△781	△722
株主資本合計	21,487	22,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△59
為替換算調整勘定	789	1,168
退職給付に係る調整累計額	17	4
その他の包括利益累計額合計	792	1,113
純資産合計	22,280	23,155
負債純資産合計	38,682	39,709

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	50,084	50,930
売上原価	44,666	45,502
売上総利益	5,417	5,427
販売費及び一般管理費	4,538	4,228
営業利益	879	1,199
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	42	47
販売手数料	81	3
受取派遣料	15	40
その他	95	56
営業外収益合計	237	149
営業外費用		
支払利息	32	98
支払補償費	41	22
債権売却損	12	12
シンジケートローン手数料	0	0
為替差損	3	203
その他	4	3
営業外費用合計	94	341
経常利益	1,022	1,007
特別利益		
固定資産売却益	44	74
特別利益合計	44	74
特別損失		
固定資産除却損	0	1
事業構造改善費用	1,154	-
投資有価証券評価損	168	-
会員権売却損	-	0
特別損失合計	1,322	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△256	1,079
法人税、住民税及び事業税	107	194
法人税等調整額	316	77
法人税等合計	424	272
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△680	807
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△680	807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△44
為替換算調整勘定	194	378
退職給付に係る調整額	△50	△13
その他の包括利益合計	167	321
四半期包括利益	△513	1,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△513	1,128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに
し決議いたしました。また、2023年1月17日に発行価格、処分価格及び売出価格を以下のとおり決定して
おります。なお、公募による新株式発行（一般募集）及び公募による自己株式の処分（一般募集）につ
いては2023年1月23日に払込が完了しております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	2,650,000株
(2) 発行価格（募集価格）	1株につき	400円
(3) 発行価格の総額		1,060,000,000円
(4) 払込金額	1株につき	381.41円
(5) 払込金額の総額		1,010,736,500円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額	475,975,250円
	増加した資本準備金の額	475,975,250円
(7) 払込期日		2023年1月23日

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式	350,000株
(2) 処分価格	1株につき	400円
(3) 処分価格の総額		140,000,000円
(4) 払込金額	1株につき	381.41円
(5) 払込金額の総額		133,493,500円
(6) 払込期日		2023年1月23日

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式	450,000株
(2) 売出価格	1株につき	400円
(3) 売出価格の総額		180,000,000円
(4) 受渡期日		2023年1月24日

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	450,000株
(2) 払込金額	1株につき	381.41円
(3) 払込金額の総額	(上限)	171,634,500円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	85,817,250円
	増加する資本準備金の額	85,817,250円
(5) 申込期間（申込期日）		2023年2月20日
(6) 払込期日		2023年2月21日

5. 調達資金の用途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 1,296,864,500 円については、全額を、当社
で設計・製造・販売を行っている超高感度ひずみセンサ「STREAL」に係る2026年3月期末までの研究開発費
1,375,000,000 円（2023年3月期末までに 168,900,000 円、2024年3月期に 375,700,000 円、2025年3月期に
402,700,000 円、2026年3月期に 427,700,000 円）の一部に充当する予定であります。当該研究開発は、
「STREAL」の新規市場開拓を強力に推進し、当社の新たな収益の柱として構築することを目的としており、各年度

ごとに、協働ロボット向けトルクセンサ開発、各種モジュール開発、基礎研究等に充当していきます。

また、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。